

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

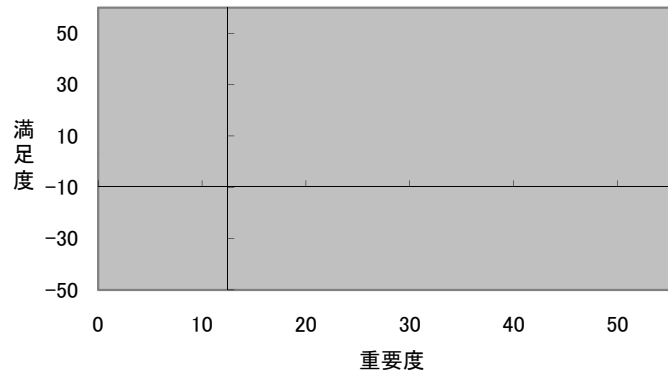
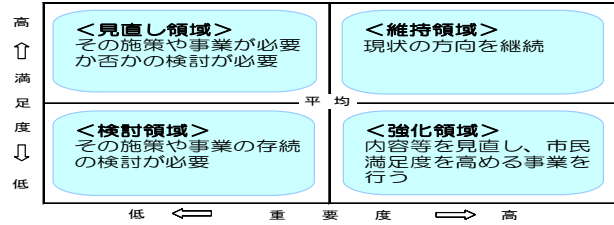
施策名 (小項目)	学校給食	コード	作成者	役職	教育総務課長
		03-01-05	氏名	竹中史朗	
			電話	0869-64-1802	
			このシート作成に要した時間	8.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化と人が輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	学校教育の一環として、安全でバランスのとれた学校給食を提供し、児童・生徒の心身の健全な発達を促進する。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	安全衛生管理、栄養管理の徹底と給食指導の充実を図ってゆく必要がある。また、老朽化した施設の改善や学校給食衛生管理基準に適合した施設への改善等を行うために、調理場の統廃合を進めるとともに、給食業務の民間委託について検討の必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 共同調理場の統廃合 給食施設の整備 民間委託の検証(臨時職員での運用との比較) 地産地消の奨励 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	昨年と比べ学校給食において食育が重要であると感じている市民の割合が増えている、学校における食育の重要性を広く市民に認識してもらった成果が表れつつある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 学校給食において食育が必要であると感じている市民の割合	目標	%	75.0	75.0	75.0	H22	75.0
	実績	%	66.6	64.3	67.8	H23	75.0
	達成率	%	88.8	85.7	90.4	H28	75.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 地元食材の供給率	目標	%	45.0	45.0	47.0	H22	47.0
	実績	%	43.0	43.0	48.9	H23	47.0
	達成率	%	95.6	95.6	104.0	H28	47.0
	ベンチマーク		41.0	44.7	48.7	-	-
参考指標② 給食残量調査(完食率)	目標	%	98.0	98.0	98.0	H22	98.0
	実績	%	93.6	96.0	94.7	H23	98.0
	達成率	%	95.5	98.0	96.6	H28	98.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標	%					
	実績	%					
	達成率	%					
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆☆☆☆☆	経費の性質 義務的 経常的 その他	
				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1	給食施設管理運営事業	B	給食調理場管理運営事業	単市	93,356	14,468	1.91	97,337	69,464	11.38	94,297	69,258	11.27	☆☆☆☆☆	義務的
2	学校給食運営事業	B	給食運搬車管理事業	単市							0	1,404	0.16	☆☆☆☆☆	義務的
			学校給食運営事業	単市	2,292	652	0.07	2,356	178	0.02	2,475	130	0.02	☆☆☆☆☆	義務的
			食育推進事業	単市							917	632	0.07	☆☆☆☆☆	義務的
			市学校給食会運営支援事業	単市	40	93	0.01	40	11	0.00	0	60	0.01	☆☆☆	義務的
			市学校給食会補助事業	単市							40	0	0.00	☆☆☆	義務的
			全国研究会参加負担金事務	単市	9	0	0.00				0	0	0.00		H19終了
			県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務	単市							20	0	0.00	☆☆	義務的
3	給食施設統廃合事業	B	給食施設統廃合事業	単市							0	362	0.05	☆☆	人件費のみ
4	給食施設整備事業	B	給食施設整備事業	単市	20	0	0.00	5,935	192	0.02	6,727	107	0.01	☆☆☆☆☆	その他
				この施策に費やした資源(単位:千円,人)											
				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				95,718	15,213	1.99	105,668	69,845	11.42	104,477	71,953	11.59			

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
教育総務課	学校給食調理場の再編整備事業	老朽化した施設を改善し、より安全な給食を提供する。同時に配送計画を見直し効率的な運用を図る。
教育総務課	幼稚園給食の実施(幼保一体事業との連携)	市内幼稚園給食実施の公平なサービスの提供
共同調理場	米飯炊飯委託事業	人件費の減

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	「学校給食における食育」については、大切であるが、食育が叫ばれたのは「健康にほん21」が健康寿命をのばす施策としてクローズアップされたもので大切なのは家庭における食育との連携である。「給食残量調査」は給食の完食率を指数として示したもので、よりの確な指数となっている。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	妥当な事業構成であるが、一部住民要望により統合を延期した施設がある。本年度は、老朽化した備前中学校調理場を伊里共同調理場に統合し、安全な給食提供と共同調理場の有効活用が可能となった。幼稚園給食の施策が残っており早急な市内給食提供のサービスの統一が課題となっている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	一部単独校の調理場統合が課題として残る。食育について学校任せにしないとの申し入れもあり、1・2年間は父兄の食育に関する協力状況に注視しながら、統合を検討する。民間委託については、一部民間委託は実施しているが、業者見積が現状直営方式よりも高価であり、再検討を要する。現存の米飯炊飯委託事業は継続する。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		業務委託については一部業務の委託はしているものの、全事業の業務委託の見積と現状直営との費用比較、幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進。	
翌年度(H23年度)取組目標		幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進、調理場の統合と将来提供食数に合わせた共同調理場の運営計画策定。	
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 竹中 史朗		安全・安心な給食の提供、生徒数が減少する中で共同調理場の効率的運用研究、市内全幼稚園での給食実施、地産地消の推進、アレルギー食提供の運用拡大等課題は多い。本来の食育とは、児童・生徒が自らの健康のため食材を選び調理する力を養うことにある。そのためには、自ら弁当をつくり持参する弁当の日を設定することが施策的には有効と思われる。学校で温かく、厳選された食材で、愛情が込められた安心・安全な給食を食べることが食育であると誤解されている面がある。	
		基本施策への貢献度	4 やや高い